

スポーツ推進計画において取り入れる視点

1 第3期スポーツ基本計画

国が令和4年(2022年)3月に公表した第3期スポーツ基本計画では、「つくる/はぐくむ」、「あつまり、ともに、つながる」、「誰もがアクセスできる」という新たな3つの視点が示されました。これらの3つの視点を支えていくことや、東京2020大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に向けて、重点的に取り組むべき施策を展開することとしています(P5参照)。

本計画の策定にあたっては、札幌のスポーツの現状と課題を踏まえ、国の第 3期スポーツ基本計画の中から、次の施策・方向性を参酌します。

(1) 多様な主体におけるスポーツ機会の創出

- 性別、年齢、障がいの有無等に関わらず、多様な主体がスポーツを楽しむ ために、スポーツ実施の普及啓発や環境整備を実施。
- 子ども、若者のスポーツ機会の充実に向けて、運動部活動の運営主体を学校から地域へ移行するとともに、地域においてスポーツに親しむ機会が確保されるよう、地域スポーツ環境の整備充実を推進。
- スポーツ実施率が低い、女性や障がい者、働く世代・子育て世代に対しては、女性のニーズや健康課題の解決が見込まれるスポーツ実施意欲の向上や、障がい者スポーツの実施環境整備・理解啓発、気軽にスポーツに取り組める環境整備を実施。

(2) スポーツによる健康増進

- スポーツと健康の関係や各地域の実態に応じた効果的なスポーツ実施促進の方法等についての科学的知見を蓄積し、その蓄積の普及啓発及び活用を 推進。
- 地域において科学的根拠に基づいた安全かつ効果的なスポーツの習慣化を 促進。

(3)スポーツの成長産業化

■ 民間活力も活用し、スポーツの成長産業化及び地域活性化を実現する基盤として、スタジアム・アリーナ整備を着実に推進。

(4)スポーツによる地方創生、まちづくり

- スポーツツーリズムについて、ウィズコロナやポストコロナの観点を踏まえ、各地域の自然資源や地域資源などを活用した、将来も見据えた更なるコンテンツの開発を積極的に推進。
- 地域スポーツコミッションが地域向け住民サービスの充実等の地域から求められる役割を果たすとともに、その経営の安定性を高める活動や基盤となる人材の育成・確保の取組を推進。

(5)スポーツを通じた共生社会の実現

- 年齢や性別、体力や障がいの有無等を問わず、誰もが「する」「みる」 「ささえる」スポーツの価値を享受できるよう、様々な立場・状況の人が 「ともに」スポーツを楽しめる環境を構築。
- 障がい者スポーツの実施環境を整備するとともに、障がい者スポーツの非 実施層に対する関心向上を図る。
- 障がい者スポーツの情報発信の充実やボランティア参加の促進を通じ、一般社会における障がい者スポーツの理解促進を図るとともに、障がい者スポーツを体験する機会を創出。
- 女性のニーズや健康課題の解決が見込まれるスポーツ実施について普及啓発を行うとともに、女性がスポーツをしやすい環境整備等を促進。

(6)スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」

- 学校体育施設やオープンスペース³⁴等の多様な空間の有効活用や性別、年齢、能力等に関わらず誰もがスポーツを行いやすくなる施設のユニバーサルデザイン³⁵化の推進等により、安全で持続可能な地域スポーツ環境の量的・質的充実を図る。
- スポーツに係る地域の団体や人材の連携促進により、地域の資源を最大限 活用し、スポーツの場、プログラム、指導者等の充実を図る。

³⁴ オープンスペース:都市または敷地内で、建造物の建っていない場所。空き地。

³⁵ ユニバーサルデザイン:文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異や障がい・能力を問わずに利用できるよう配慮された設計(デザイン)。

- 年齢、障がいの有無に関わらず指導できる多様なスポーツニーズに対応した質の高い指導者の養成を図る。
- スポーツ推進委員の広報活動を実施し、スポーツ推進委員に対する認識・ 理解を促進し、地域にふさわしい人材の確保を図る。

2 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン

札幌市のまちづくりの基本的な指針である第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン〈ビジョン編〉では、目指すべき都市像を「「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ」と掲げるとともに、この都市像の実現に向けて、まちづくりの重要概念である「ユニバーサル(共生)」、「ウェルネス(健康)」、「スマート(快適・先端)」や、まちづくりの基本目標を定めました。本計画においても、これらの札幌市の目指すべきまちの姿やまちづくりを実現するため、次の視点を取り入れて策定しました。

(1)健康寿命の延伸

少子高齢化が進む中で平均寿命は延びてきており、人生 100 年時代を迎えています。こうした中において、子どもの頃からの健康的な運動習慣づくりに向けた取組や働く世代の健康無関心層に対する健康づくりに関する働きかけ、介護予防やフレイル³⁶への対策など、各世代に応じた「予防・健康づくり」を強化することで、健康寿命の延伸を図ります。

また、誰もが生涯健康であることに加え、生涯を通して活躍できるよう、 個々人の学びや経験などを生かす機会を充実します。

(2) 共生社会の実現

個々の価値観やライフスタイルが多様化する中、年齢や性別、障がいの有無、 国籍等に関わらず、互いの個性や多様性を理解し、尊重し合うとともに、支え る人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合っている共 生社会を実現します。

そのためには、施設や生活関連経路などのバリアフリー化や心のバリアフリー37の浸透などを推進することで、ハード・ソフト両面における様々な障壁を解消し、多様な人々がともに活動し、つながり、交流できる環境を整えます。

³⁶ フレイル:年齢を重ねることにより体や心の働き・社会的なつながりが弱くなった状態。

³⁷ 心のバリアフリー:様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、 支え合うこと。

(3)地域・経済の活性化

札幌も人口減少局面を迎え、少子高齢化が進行しており、長期的には更なる人口減少が見込まれています。こうした中においては、スポーツによるまちづくりやスポーツツーリズムなどを推進し、「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でのスポーツ参加者や国内外からの観光客を増加させることで、交流人口の拡大による地域の活性化や、観光関連産業などを始めとする経済の活性化を図ります。

(4) ウインタースポーツ振興

札幌は豊富な積雪量と都市機能を有している世界有数の都市であり、昭和 47年(1972年)のオリンピック冬季競技大会の開催以降も、平成 19年(2007年)のFIS ノルディックスキー世界選手権大会や 2017冬季アジア札幌大会など、多くのウインタースポーツの国際大会が開催された、現在は2030年のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致・開催を目指している、世界的な知名度を誇るウインタースポーツシティです。

また、市内には世界でも有数のパウダースノーを楽しむことができる、多様な魅力を持つスキー場が点在しているほか、様々なウインタースポーツ施設も整備されており、「雪の街」としての魅力を備えています。

一方で、市民のウインタースポーツ実施率は減少傾向にあり、札幌の特色であるウインタースポーツ文化を継承し、発展させていくためには、身近なところでウインタースポーツを楽しむことができる環境が充実していることや、札幌出身のウインタースポーツのアスリートが国内外で活躍していることなどにより、市民のウインタースポーツ実施気運を高めていくことが重要です。

また、札幌のウインタースポーツ環境を生かし、ウインタースポーツの国際 大会やイベントを誘致・開催することにより、国内外から多くの選手や関係者、 観光客が訪れる機会を創出し、地域・経済の活性化や国際交流の促進、競技力 の向上を図ることやシティプロモートを促進することも重要です。

今後は、こうしたウインタースポーツ振興の取組を強化するとともに、札幌ならではの魅力的な冬季観光コンテンツの充実やスノーリゾートとしてのブランド化にも取り組み、世界中から多くの人々が訪れ、魅力あふれる世界屈指のウインタースポーツシティを目指します。

2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致・開催

札幌市が目指すオリンピック・パラリンピック冬季競技大会のターゲット(大会後に目指すまちの姿)やレガシー(大会によってもたらされるもの)は、第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョンで定めているまちづくりの重要概念や、第 4章 2で挙げたそれぞれの観点と方向性が整合しています。オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の準備・開催をすることは、市民のシビックプライドを醸成するとともに、札幌市のまちづくりを大きく加速させ、社会課題の解決や、目指すまちの姿の実現に貢献していくものです。

スポーツ・健康の観点では、大会を契機としたスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会の充実や市民のスポーツ気運が醸成されることで、運動習慣の定着や冬季間におけるスポーツ参加人口の増加が図られ、健康寿命の延伸につながります。

また、経済・まちづくりの観点では、大会の開催決定後は世界中が開催都市に 注目するため、来札する外国人の数が増加する傾向にあることから、世界中にさ っぽろの魅力を発信できる機会となります。大会開催によって大都市スノーリゾ ートとしてのブランド化を確立することで、国内外からの観光需要の増加や様々 な産業への波及効果が期待されます。

さらに、社会の観点では、大会には世界中から多様な言語や文化を持つ方や障がいのある方が訪れるため、大会を契機とした様々な交流が生まれることで、心のバリアフリーの浸透や多様性への理解促進、まち全体のバリアフリー化を加速し、誰もが暮らしやすい共生社会を実現していきます。

本計画においては、オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の準備から開催に至るまでの一連の取組と連動し、また、大会のレガシーを活用した取組を推進することで、スポーツによる社会課題の解決やまちづくりを促進するとともに、 更なるスポーツ推進を目指していきます。